

「平成29年度 伊豆地域の市民活動に関する実態調査」**調査御協力をお願い**

日頃、本県のNPO、協働関連施策の推進について御理解、御協力をいただきありがとうございます。

本県では、平成27年度に策定しました「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」に基づき、多様な主体の協働による活力ある地域づくりを目指して様々な施策を実施しています。昨年度は「ふじのくにNPO活動センター(FNC)」の役割・機能を見直し、NPO活動や協働の推進に向けた支援(＝中間支援)の強化に取り組んでいるところです。

そのような中、県内でも地理的・社会的に固有の特徴を持つ伊豆地域について、その地域特性を踏まえた今後の中間支援のあり方について検討するため、地域の市民活動の現状・課題や中間支援に対するニーズ等の実態調査を行うこととしました。

調査対象はNPO法人のほか、一般社団法人、任意団体、自治会、ソーシャルビジネス型企業など地域の社会的な課題の解決に取り組んでいる団体を幅広く選定しています。

調査は「ふじのくに東部NPO活動センター」(運営受託者:NPO法人東海道・吉原宿)が行います。調査で得られた結果は調査目的以外に使用することはありません。

つきましては、御多忙の中大変恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解いただき、御協力いただけますようお願いいたします。

平成29年9月

静岡県くらし・環境部県民生活課長

●回答方法

ご記入いただいた調査票を下記のお問い合わせ先まで同封の返信用封筒、FAX、又はメールでお送りください。

※調査票の電子データが必要な場合は下記までメールでご連絡ください。

●回答期限

恐れ入りますが、平成29年10月2日(月)までをお願いいたします。

【本調査に関するお問い合わせ】

ふじのくに東部NPO活動センター

〒410-0801 沼津市大手町 1-1-3 沼津商連会館ビル3階

TEL:055-951-8500

FAX:055-952-1433

e-mail:manager@fnc-numazu.net

2. 貴団体の課題とその相談状況についておたずねします。

貴団体の現在の課題について、当てはまるもの全てに○印をつけてください。

また、その課題について、外部の機関等に相談していない場合はその理由を、相談している場合は相談先とそこを利用する理由を次ページの選択肢から選んで番号を記入してください。

		当てはまるものに○印	○印の課題の外部機関等への相談の有無		
			なしの場合	ありの場合	
			その理由 A	相談先 B	その理由 C
人材に関する課題	1 団体の活動・運営を担う役員・スタッフの人数が足りない		あり・なし		
	2 活動の中心となるリーダーや後継者が育たない		あり・なし		
	3 役員・スタッフの高齢化や世代・男女の偏りがある		あり・なし		
	4 スタッフを採用できない、定着しない		あり・なし		
	5 スタッフのスキルや専門的な知識が不足している		あり・なし		
活動・運営資金に関する課題	6 事業実施、組織運営に必要な資金が不足している		あり・なし		
	7 収入源の偏りや年による増減が大きい		あり・なし		
	8 提供するサービス等に見合った利用料が取れない		あり・なし		
	9 寄附金が集まらない		あり・なし		
	10 担保や保証がなく金融機関から資金が借りれない		あり・なし		
組織運営に関する課題	11 中長期的な計画・ビジョンがない(共有化されていない)		あり・なし		
	12 必要な規約やルールが整備されていない		あり・なし		
	13 NPO法やその他法令に基づく手続きがよく分からない		あり・なし		
	14 決算や経理処理がよく分からない		あり・なし		
	15 ホームページの管理やITの活用が出来ていない		あり・なし		
	16 会議や活動の場所に確保が難しい		あり・なし		
	17 活動に必要な機材等が不足している		あり・なし		
	18 活動に必要な情報が入ってこない		あり・なし		
	19 自分たちの活動のPR、理解促進が出来ていない		あり・なし		
	20 新しい会員(利用者、支援者)が獲得できない		あり・なし		
事業成果を高めるための課題	21 現在の事業の規模を拡大したい		あり・なし		
	22 事業の質や専門性を高めたい		あり・なし		
	23 新たな事業・サービスを始めたい		あり・なし		
	24 行政等から業務を受託したい		あり・なし		
	25 他団体や企業、行政、大学などと協働で事業を行いたい		あり・なし		
その他	29 上記に当てはまらない課題等を記載してください		あり・なし		
	30 特に課題等はない				

【設問2の回答選択肢】

相談していない場合
A 相談していない理由 (最もあてはまるもの一つを選んでください)
1 自団体で解決可能 2 どこに相談してよいか分からない 3 相談できる先が遠方 4 相談に行く時間がない 5 相談に費用がかかる 6 その他()

相談している場合
B 相談先 (最も利用している先一つを選んでください)
1 他の市民活動団体・NPO 2 市民活動等の支援を行っている個人 3 県 4 市町 5 県のNPO支援センター(FNC) 6 市町の市民活動支援センター 7 社会福祉協議会 8 商工会・商工会議所 9 税理士、会計士、行政書士など専門家 10 金融機関 11 その他()
C 上記に相談する理由 (最も当てはまるもの一つを選んでください)
1 自分たちの活動内容がよく分かっているから 2 専門的な内容の助言をもらえるから 3 相談後もフォローが受けられるから 4 相談場所が近いから 5 夜間や土日に相談可能だから 6 電話やメールで相談できるから 7 無料で相談できるから 8 その他()

3. 貴団体が活動する地域の課題や市民活動の状況等について、ご意見等がありましたらご記入ください。

--

ご協力ありがとうございました

【本調査についてのご担当者】

お名前(役職)	
電話番号	
e-mail	

※後日ご回答いただいた内容の確認等のためご連絡させていただくことがありますので、ご了承ください。